



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフテック  
コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 豊田 正雄

TEL 0480-85-5211  
配当支払開始予定日 平成27年6月22日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	175,579	1.8	5,564	△17.3	5,791	△18.2	1,772	△46.6
26年3月期	172,456	19.7	6,725	50.1	7,077	54.7	3,319	—

(注) 包括利益 27年3月期 7,691百万円 (△13.9%) 26年3月期 8,934百万円 (242.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	115.42	114.60	6.3	4.8	3.2
26年3月期	257.86	—	16.2	7.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 400百万円 26年3月期 436百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	132,697	46,356	22.9	1,979.55
26年3月期	111,062	39,842	23.3	1,684.87

(参考) 自己資本 27年3月期 30,398百万円 26年3月期 25,874百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,518	△14,712	7,052	8,983
26年3月期	9,301	△13,108	5,681	7,823

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	277	7.8	0.7
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	307	17.3	0.7
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	11.8	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	6.6	2,000	△10.4	1,850	△13.7	300	△42.5	19.53
通期	185,000	5.4	6,500	16.8	6,200	7.1	2,600	46.7	169.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,390,000 株	26年3月期	15,390,000 株
27年3月期	33,687 株	26年3月期	32,847 株
27年3月期	15,356,882 株	26年3月期	12,873,605 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,746	△2.7	26	△96.6	1,203	△29.8	643	△46.5
26年3月期	37,768	△3.2	768	—	1,713	377.1	1,202	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.85	41.55
26年3月期	93.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	45,523	27.9	12,680	27.9	12,680	27.9	824.19	
26年3月期	43,973	28.5	12,521	28.5	12,521	28.5	813.84	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,680百万円 26年3月期 12,521百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) 親会社等に関する事項 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	23
(1) 役員の変動 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では、雇用環境の改善、原油価格の下落などにより、景気回復が続き、アジアでは、中国経済が緩やかに減速しつつも成長を続けており、総じて堅調に推移しました。日本では、消費税増税の反動による内需の低迷がありました。企業業績の回復や賃上げなどに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界については、世界では、アジア新興国における縮小があったものの、北米・中国で拡大し、総じて拡大となりました。日本では、消費税増税後の反動減と主要顧客の生産減少により、総じて販売台数は減少となりました。

このような状況において、当社グループは、当連結会計年度から開始した第12次中期計画に「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを全社方針として掲げ、世界の自動車メーカーとの取引拡大を図り、真のグローバル化、シャーシシステム体質への変革、環境対応技術の強化を進めております。

研究開発では、日本、北米、アジア各地域の研究開発拠点と連携し、グローバルな研究開発体制を確立するとともに高度なシミュレーション技術によって強度、耐久性、開発コストを試作前評価を行い、スピード開発とコスト競争力を実現しつつ効率的な開発に取り組んでおります。また、欧米自動車メーカーへのモジュール設計技術対応として開発事務所をドイツ・デュッセルドルフに開設しました。

生産面では、今後成長が見込まれる新興国市場での事業拡大を進めると共に、インド、ブラジル、中国の未展開地域等へは現地企業とのアライアンスによる最適供給体制を整えることに取り組みました。国内では、製造ラインの集約、超精密プレス導入、システム開発に向けたシミュレーター導入により、平成26年より進めて参りました事業構造改革を完了し、生産量の変化や小型車化に伴う付加価値減少にも耐えうる生産体質を構築しました。

財務面では、平成27年3月に転換社債型新株予約権付社債を発行し、生産量が増加する新興国地域の能力拡大のため、生産拠点の設備投資に充当する予定です。

その結果、当連結会計年度の業績は円安による為替影響、北米自動車販売の好調等により売上高175,579百万円（前期比1.8%増）と増加したものの、タイ政情不安による生産減、メキシコ及びインドネシア生産工場の立ち上げ費用負担等により、営業利益5,564百万円（前期比17.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要顧客における国内生産の減少及び海外子会社での現地生産化の影響等により、売上高は25,579百万円（前期比15.2%減）、営業利益434百万円（前期比67.4%減）となりました。

(北米)

好調な北米市場の主要顧客への売上増加、北米における為替影響等により、売上高110,189百万円（前期比7.8%増）、営業利益4,635百万円（前期比17.6%増）となりました。

(アジア)

主要顧客における中国の生産の微増及びタイの生産の減少等により、売上高は39,811百万円（前期比0.7%減）となり、タイ政情不安による生産減、インドネシア工場の立ち上げ費用負担等により、営業利益は758百万円（前期比34.5%減）となりました。

<次期の見通し>

次期の業績見通しにつきましては、日本では市場が縮小傾向にあり、また小型車及び軽自動車のシェアも高く厳しい状況が続くことを想定しております。海外では北米は引き続き堅調に推移する見込みであります。アジアでは中国及びタイの回復を主要因に増産を計画しております。

現時点における平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の連結業績見通しは、売上高185,000百万円（前期比5.4%増）、営業利益6,500百万円（前期比16.8%増）、経常利益6,200百万円（前期比7.1%増）、当期純利益2,600百万円（前期比46.7%増）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル115円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べ、21,634百万円増加し132,697百万円となりました。

負債は、短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、未払金、社債等の増加により、前連結会計年度末に比べ15,125百万円増加し、86,340百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加等により6,514百万円増加し、46,356百万円となりました。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8,983百万円（前期比14.8%増）となり、前連結会計年度末と比べ1,159百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,518百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,550百万円、減価償却費8,920百万円、売上債権の増加1,045百万円、たな卸資産の増加2,268百万円、法人税等の支払額2,322百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、9,301百万円の収入から8,518百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,712百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,487百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、13,108百万円の支出から14,712百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,052百万円の収入となりました。これは、主に長期借入れによる収入9,915百万円、長期借入金の返済による支出10,906百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、5,681百万円の収入から7,052百万円の収入となりました。これは主に、社債の発行による収入によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 平成24年3月期	第58期 平成25年3月期	第59期 平成26年3月期	第60期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	18.2	16.5	23.3	22.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	19.8	17.3	13.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.7	6.2	4.8	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	10.9	13.2	11.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。配当による利益分配は、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目途を10%以上とし、中間と期末の年2回を基本としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力、グローバル開発体制を強化し、事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

なお、期末配当金については、株主総会の決議事項といたします。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金は、中間配当金10円と合わせて、20円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会、株主・従業員との共生を目指すことを基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度No.1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進します。

### (2) 目標とする経営指標

平成26年4月からの第12次中期事業計画では、連結売上高2,000億円、連結営業利益100億円（営業利益率5%以上）を長期的な経営目標として掲げ、企業活動を展開してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

第12次中期計画で「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーとなる。」という方針のもと、「シンプル」「選択」「集中」「スピード」を行動指標として、基本の事業戦略を「シャーシシステム体質への変革」「グローバルオペレーションへの進化」「環境対応技術強化」と定め、更なる成長に向け、挑戦し続けていきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、拡大が見込めない国内市場と、中長期的に自動車需要の拡大が見込める世界市場の中で、グローバルなメガサプライヤーも含めた激しい競争が予測されます。今後は、各拠点ごとの受注からグローバル受注を目指し、各地域機能組織の適正化、自立化及びスピード化を図り、営業、開発、技術の各機能本部の連携を強化することにより、部品競争力の向上に取り組みます。

さらに、当社の主要生産部品を単体機能から複合機能でとらえ、システム開発で圧倒的な競争力を発揮し、全世界でのグローバルな拡販活動を推し進めます。

このような背景から、当社グループは、平成26年4月より開始した12次中期計画において「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを方針として掲げ、真のグローバル化、シャーシシステム体質への変革、環境対応技術の強化を積極的に進めています。

#### (日本)

日本においては、販売の大幅な拡大は見込めませんが、環境・小型化・将来ニーズに対応した製品研究開発を進めることで、主要顧客からの受注を中心とし拡販活動を進めて参ります。また、販売が拡大傾向にある軽自動車に対しては、適応する部品開発、積極的な原価低減活動を進め、顧客ニーズを満足する提案を迅速に行い、積極的な受注活動を進めます。

また、グローバルマザーとしてシャーシシステム開発とその生産技術のノウハウをグループ各社へ水平展開し、シャーシシステムメーカーとしての地域体質強化を図ります。

#### (北米)

北米においては、緩やかな販売拡大が期待される市場の中で、今後メガサプライヤーを含む競合他社との激しい受注競争が続くことが想定されますが、主要顧客以外の拡販を積極的に進め、収益拡大を図るとともに、メキシコの新拠点を含むリソースの最大活用と合理化で、利益体質を更に強化することを積極的に取り組みます。

#### (アジア)

中国では、地域情勢の変化によるリスクは考えられますが、主要顧客からの受注は今後も堅調に推移すると予測しております。また、偉福（広州）汽車技術開発有限公司では、現地車製品の開発、解析、現地車への積極的な提案により、主要顧客及びそれ以外の販売拡大を進め、情勢変化にフレキシブルに対応できる事業体制を構築します。

さらに高騰する人件費の対応として、自動化、機械化を進め、現地のコスト競争力強化に積極的に取り組み、利益体質強化を図ります。

タイでは、継続した政情不安があるものの自動車生産は微増が予測されております。また、高い品質管理と生産能力により主要顧客以外の拡販を積極的に進めております。また、東南アジア地域での各主要顧客から、各地域の現地生産化が強力に要求されており、フィリピン、タイ、インドネシア3拠点のリソースを最大限に活用した生産アロケーションで競争力を保ちつつ、顧客ニーズに対応していきます。

また、フィリピン拠点は、ペダルアッセンブリーにおいて、現地開発（ペダル開発）と現地生産技術（アルミ鋳造加工、樹脂加工、ペダル生産）の協業体制で軽量化、機能化を積極的に進め、世界に発信できる商品づくりを展開します。

## (5) 親会社等に関する事項

## ①親会社等の商号

(平成27年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
本田技研工業株式会社	その他の関係会社	16.6	東京証券取引所 ニューヨーク証券取引所

## ②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の16.6%を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社及び同社関係会社（以下「ホンダグループ」という。）は、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上高175,579百万円のうちホンダグループに対する売上高は138,635百万円（79.0%）を占めております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にありますが、経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本として上場会社として独立性を確保しております。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,823	8,983
受取手形及び売掛金	24,016	27,379
商品及び製品	3,581	5,539
仕掛品	3,485	3,766
原材料及び貯蔵品	6,809	8,159
繰延税金資産	357	420
その他	3,331	3,459
流動資産合計	49,404	57,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,951	19,657
機械装置及び運搬具(純額)	21,552	24,687
金型治工具(純額)	1,514	1,844
土地	6,093	6,238
リース資産(純額)	415	826
建設仮勘定	6,521	12,365
その他(純額)	1,095	1,906
有形固定資産合計	55,144	67,527
無形固定資産		
ソフトウェア	781	709
施設利用権	66	52
その他	10	19
無形固定資産合計	858	780
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204	5,063
長期貸付金	305	276
退職給付に係る資産	194	62
繰延税金資産	280	415
その他	730	863
貸倒引当金	△61	-
投資その他の資産合計	5,654	6,681
固定資産合計	61,657	74,989
資産合計	111,062	132,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,170	16,518
短期借入金	12,778	19,099
1年内返済予定の長期借入金	10,146	11,356
リース債務	366	635
未払法人税等	433	825
未払金	3,345	5,315
設備関係支払手形	138	109
役員賞与引当金	89	88
その他	3,365	3,843
流動負債合計	46,833	57,792
固定負債		
社債	-	4,000
長期借入金	21,212	21,050
リース債務	176	428
繰延税金負債	2,447	2,518
役員退職慰労引当金	204	212
退職給付に係る負債	249	243
長期未払金	9	6
負ののれん	83	78
その他	5	9
固定負債合計	24,387	28,548
負債合計	71,220	86,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,790	4,790
資本剰余金	5,228	5,228
利益剰余金	13,958	15,115
自己株式	△18	△18
株主資本合計	23,958	25,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	858
為替換算調整勘定	1,012	4,085
退職給付に係る調整累計額	284	338
その他の包括利益累計額合計	1,916	5,283
少数株主持分	13,967	15,958
純資産合計	39,842	46,356
負債純資産合計	111,062	132,697

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	172,456	175,579
売上原価	152,180	155,028
売上総利益	20,275	20,551
販売費及び一般管理費	13,550	14,986
営業利益	6,725	5,564
営業外収益		
受取利息	41	38
受取配当金	35	49
持分法による投資利益	436	400
為替差益	377	362
その他	199	181
営業外収益合計	1,090	1,031
営業外費用		
支払利息	680	741
その他	57	62
営業外費用合計	738	804
経常利益	7,077	5,791
特別利益		
固定資産売却益	48	31
関係会社清算益	-	43
受取保険金	-	61
特別利益合計	48	136
特別損失		
固定資産売却損	18	1
固定資産除却損	98	145
関係会社株式評価損	-	48
減損損失	13	183
特別損失合計	130	378
税金等調整前当期純利益	6,995	5,550
法人税、住民税及び事業税	2,093	2,696
法人税等調整額	78	△295
法人税等合計	2,171	2,400
少数株主損益調整前当期純利益	4,824	3,150
少数株主利益	1,504	1,377
当期純利益	3,319	1,772
少数株主利益	1,504	1,377
少数株主損益調整前当期純利益	4,824	3,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	111
為替換算調整勘定	3,891	3,988
退職給付に係る調整額	—	58
持分法適用会社に対する持分相当額	190	382
その他の包括利益合計	4,110	4,541
包括利益	8,934	7,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,394	5,137
少数株主に係る包括利益	2,539	2,553

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	3,115	10,762	△18	16,536
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,677	3,115	10,762	△18	16,536
当期変動額					
新株の発行	2,112	2,112			4,225
剰余金の配当			△123		△123
当期純利益			3,319		3,319
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,112	2,112	3,195	△0	7,421
当期末残高	4,790	5,228	13,958	△18	23,958

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	503	△1,946	—	△1,443	11,922	27,016
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	503	△1,946	—	△1,443	11,922	27,016
当期変動額						
新株の発行						4,225
剰余金の配当						△123
当期純利益						3,319
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	2,958	284	3,359	2,044	5,404
当期変動額合計	116	2,958	284	3,359	2,044	12,825
当期末残高	619	1,012	284	1,916	13,967	39,842

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,790	5,228	13,958	△18	23,958
会計方針の変更による累積的影響額			△306		△306
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,790	5,228	13,651	△18	23,651
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△307		△307
当期純利益			1,772		1,772
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△0	△0
当期変動額合計	—	—	1,464	△0	1,464
当期末残高	4,790	5,228	15,115	△18	25,115

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	619	1,012	284	1,916	13,967	39,842
会計方針の変更による累積的影響額						△306
会計方針の変更を反映した当期首残高	619	1,012	284	1,916	13,967	39,535
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△307
当期純利益						1,772
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	3,073	53	3,366	1,990	5,357
当期変動額合計	239	3,073	53	3,366	1,990	6,821
当期末残高	858	4,085	338	5,283	15,958	46,356

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,995	5,550
減価償却費	7,508	8,920
減損損失	13	183
のれん償却額	△5	△5
関係会社株式評価損	—	48
関係会社清算損益 (△は益)	—	△43
退職給付に係る資産・負債の増減額 (△は減少)	△190	△152
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	△0
受取利息及び受取配当金	△77	△87
支払利息	680	741
為替差損益 (△は益)	△3	△129
持分法による投資損益 (△は益)	△436	△400
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30	△29
有形固定資産除却損	98	145
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,110	△1,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	516	△2,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,386	△965
その他	1,354	993
小計	12,760	11,460
利息及び配当金の受取額	113	120
利息の支払額	△703	△739
特別退職金の支払額	△1,426	—
法人税等の支払額	△1,441	△2,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,301	8,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,966	△14,487
有形固定資産の売却による収入	84	55
無形固定資産の取得による支出	△143	△183
投資有価証券の取得による支出	△28	△30
その他	△53	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,108	△14,712



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,603	4,843
長期借入れによる収入	18,953	9,915
長期借入金の返済による支出	△12,687	△10,906
社債の発行による収入	—	4,000
株式の発行による収入	4,225	—
自己株式の取得による支出	△0	—
割賦債務の返済による支出	△192	△190
配当金の支払額	△123	△306
少数株主への配当金の支払額	△495	△554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△395	△619
セール・アンド・リースバックによる収入	—	869
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,681	7,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,518	1,159
現金及び現金同等物の期首残高	5,304	7,823
現金及び現金同等物の期末残高	7,823	8,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド  
エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド  
エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド  
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ  
偉福科技工業(中山)有限公司  
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド  
偉福科技工業(武漢)有限公司  
フクダエンジニアリング(株)  
(株)九州エフテック  
エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド  
(株)リテラ  
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド  
偉福(広州)汽車技術開発有限公司  
エフアンドピー・マニユファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ  
煙台福研模具有限公司  
ピー・ティー・エフテック・インドネシア

(2) 非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

なお、当連結会計年度において、非連結子会社の(株)三共プレス工業は解散し清算終了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

なお、当連結会計年度において、持分法適用の非連結子会社の(株)三共プレス工業は解散し清算終了しております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

(株)城南製作所

ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド

ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド

ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

持分法を適用していない関連会社の数 5社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド

ジョーナンユーカー・リミテッド

ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア

城南武漢科技有限公司

(株)城南九州製作所

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド、煙台福研模具有限公司、偉福(広州)汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジするため、借入金の支払利息について金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が288百万円増加し、利益剰余金が306百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、 「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	30,170	102,209	40,077	172,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,816	1,240	1,822	15,880
計	42,986	103,449	41,899	188,336
セグメント利益	1,331	3,940	1,157	6,429
セグメント資産	50,697	48,018	32,765	131,481

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	25,579	110,189	39,811	175,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,868	1,541	2,099	19,510
計	41,447	111,731	41,910	195,090
セグメント利益	434	4,635	758	5,828
セグメント資産	53,433	63,542	38,280	155,257

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	188,336	195,090
セグメント間取引消去	△15,880	△19,510
連結財務諸表の売上高	172,456	175,579

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,429	5,828
セグメント間取引消去	295	△264
連結財務諸表の営業利益	6,725	5,564

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,481	155,257
セグメント間取引消去	△20,404	△22,546
その他の調整額	△14	△13
連結財務諸表の資産合計	111,062	132,697

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,684円87銭	1,979円55銭
1株当たり当期純利益金額	257円86銭	115円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	114円60銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19円99銭減少しています。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,319	1,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,319	1,772
期中平均株式数(千株)	12,873	15,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	109
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	(109)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役兼上席執行役員 長谷川 誠 (現 上席執行役員)

取締役 (社外取締役) 廣瀬 治男 (現 日本工業大学 名誉教授)

##### ・新任監査役候補

監査役 若林 博美 (現 顧問)

#### ③ 就任予定日

平成27年6月19日